

Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

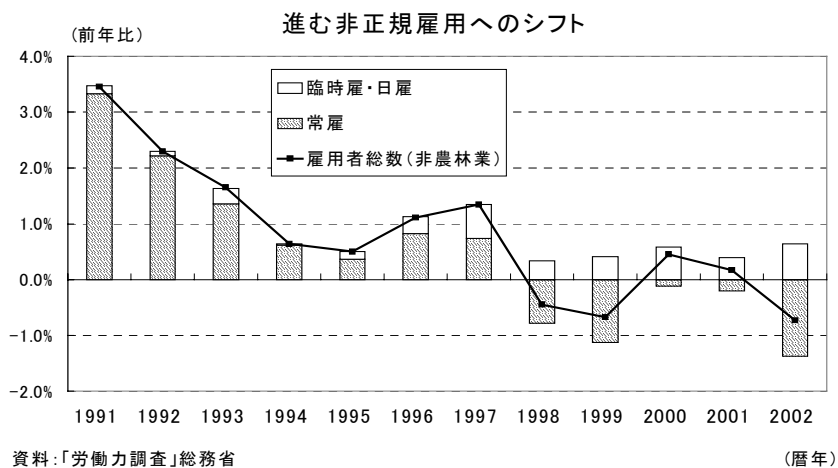
進行する企業の人件費削減

< 今週の焦点：進行する企業の人件費削減 >

1. 長引くデフレと不況により企業の売上高の減少傾向が続くなか、企業には人件費削減の動きが強まっている。
2. 企業の人件費の削減手段としては、雇用者数の削減、賞与削減等に加え、正規の雇用者から、相対的に賃金水準の低いパートタイム労働者等の非正規雇用へのシフトがあげられる。
3. 売上の低迷により、今後も人件費の削減の動きは続いていくものと考えられ、従来型の賃金・雇用制度見直しの動きもますます本格化していくことになるだろう。

< 月次GDP >

- ・1月の月次GDPは民間消費が前月の反動で増加したことを主因として、前月比0.6%と3ヵ月ぶりの増加となった。2月は前月比0.2%と2ヵ月連続の増加を予測する。



研究員 篠原 哲(しのはら さとし) (03)3597-8046 shino@nli-research.co.jp
 副主任研究員 斎藤 太郎(さいとう たろう) (03)3597-8416 tsaito@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-1 7F : (03)3597-8405
 ホームページアドレス: <http://www.nli-research.co.jp/>

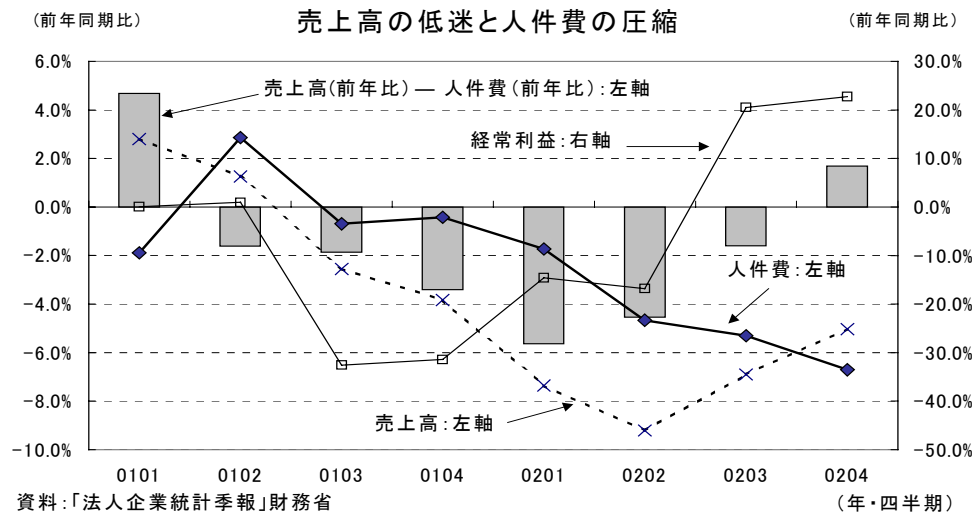
< 進行する企業の人件費削減 >

(担当：篠原)

● 高まる人件費削減圧力

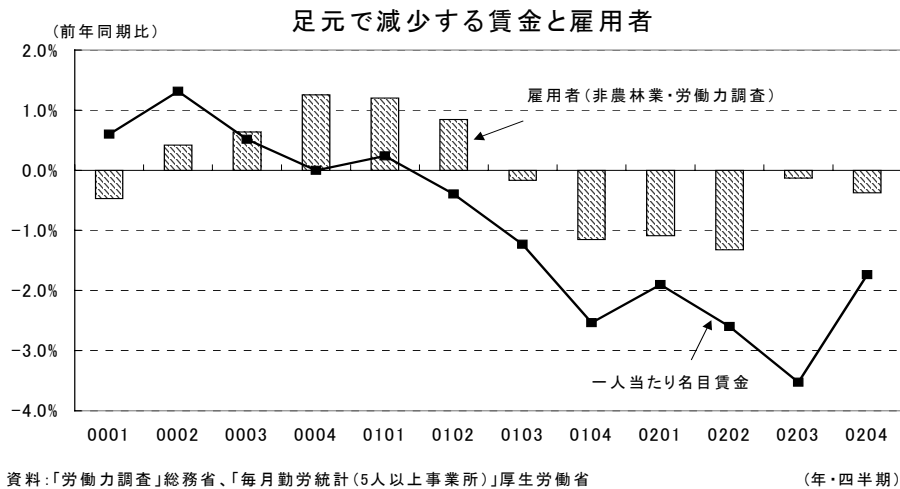
3月12日に金属労協傘下の主要組合に対する経営側の一斉回答が行なわれ、2003年度の春闘は山場を超えた。今回の春闘は経団連が事前に「ベースアップ要求は論外。場合によっては定期昇給の凍結・見直しもありうる。」という方針を示したこともあり、当初よりベースアップの要求を断念する組合も多く、最大の焦点は定期昇給の維持にあった。結果として定期昇給は何とか維持されたものの、企業には人件費削減の動きが強まっている。財務省の法人企業統計季報（全産業・全規模）でも、2002年10-12月期の人件費は対前年比▲6.9%の減少となり、その減少幅も拡大している。

このように企業の人件費削減が進行する背景には、長引くデフレと不況による売上高の減少がある。10-12月期における企業の売上高は前年比で▲5.0%と減少を続けており、企業は収益を確保するために人件費等のコストの削減に取り組まざるを得ない状況にある。現に10-12月期の経常利益は対前年比で+22.5%と7-9月期に続いて大幅な増加となったが、これは人件費削減の寄与が大きいと考えられよう。



● 賃金と雇用の動向から見る人件費の削減手段

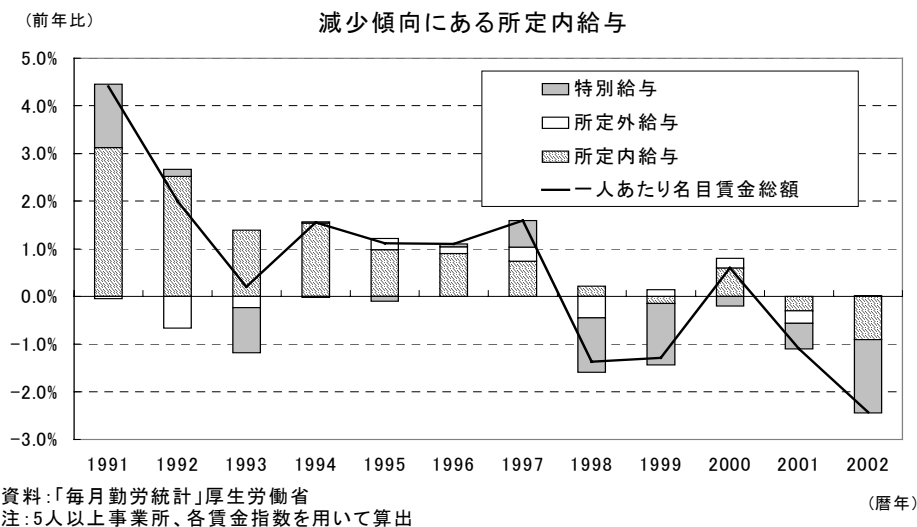
以下では企業の人件費削減の手段について、最近の賃金や雇用の動向を基に考察してみる。足元の一人当たり平均名目賃金（毎月勤労統計・5人以上事業所）および雇用者数（労働力調査）の状況を概観してみると、両者は対前年同期比で減少を続けており、企業の人件費削減は、賃金と雇用者数の減少により実行されていると考えられる。



(減少する所定内賃金)

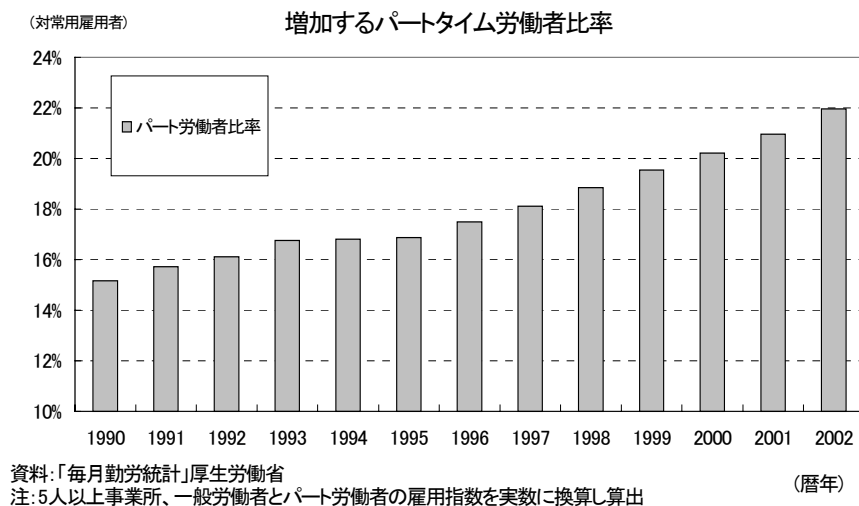
まずは賃金の減少要因をみることにしよう。一人あたりの名目賃金(毎月勤労統計:5人以上事業所)の前年比を、その構成項目である所定内給与・所定外給与・特別給与(賞与等)の寄与度で分解すると、近年の賃金の減少には賞与に代表される特別給与の減少の寄与が大きい。現に厚生労働省の「平成14年民間主要企業年末一時金受結状況について」では、2002年の冬のボーナスは対前年比▲5.88%と、1970年の調査開始以降最大の減少幅となっており、長期的に企業業績が低迷するなか、企業は業績に連動する賞与を削減することで人件費を調整している。

さらにここで注目すべきことは、近年において、所定内給与の減少の寄与が高まっていることだ。本来、所定内給与は月給制等で固定されている場合が多く、所定外給与や賞与とは異なり景気循環による増減は生じにくいと考えられる。実際に90年以降の実績をみても、定昇やベースアップ等による上昇はみられるものの、90年代後半まで減少に転じた局面はなかった。



では、所定内給与の減少をもたらしているものは何か。それは職務給・職能給・能率給などの導入、定昇・ベースアップの減少等により所定内給与抑制の動きが進行していることに加え、以下で述べるパートタイム労働者や派遣労働者等の雇用の拡大に代表される就業形態の変化に原因がある。

『平成 14 年版労働経済白書』によれば、最近の所定内給与の減少については、賃金水準が低く労働時間の短いパートタイム労働者の増加が雇用者全体の平均賃金を低下させた結果としている。現に毎月勤労統計（5 人以上事業所）におけるパートタイム労働者比率は年々増加傾向にあり、正規雇用者とは異なる短時間労働者の割合が増加していることが確認できる。



このように最近の賃金の動向からは、企業が賞与の削減とともに、雇用コストの低いパートタイム労働者等の非正規雇用を増加させ、一人当たりの平均賃金水準を減少させることで人件費の削減に取り組んでいる様子が窺える。

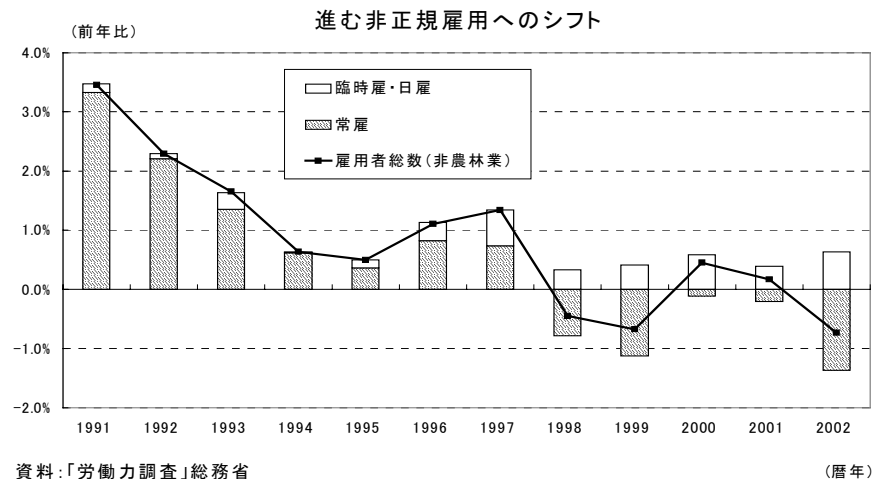
(進むパートタイム労働者等への雇用シフト)

雇用データにも、非正規雇用の増加傾向は表れている。労働力調査によると雇用者数(非農林業)は 2002 年で減少に転じており、先に見たように雇用者総数の減少による人件費削減の進行が窺われるが、さらに注目すべき点は雇用者総数が減少に転じて、1 年以内の期間を定めて、または日々の契約等により雇われている臨時雇・日雇は一貫して増加を続けていることだ。

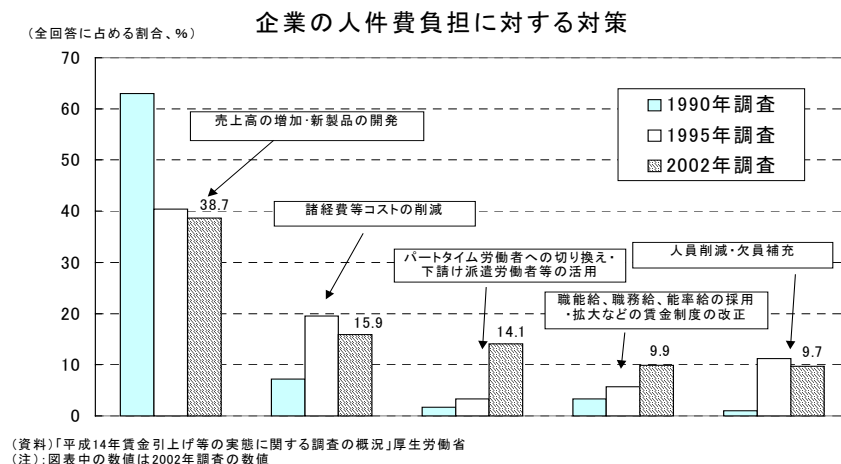
労働力調査の臨時雇と日雇は、パートタイム労働者、日雇い、派遣労働者等の非正規雇用者を概ね示すものと考えられ、ここからは企業が雇用コストの高い正規の雇用者を削減し、代わりに非正規雇用へと雇用シフトを進行させていることが確認できる。

このようなシフトが進む背景には、正規雇用者の賃金には下方硬直性があり、柔軟な賃

金水準調整が困難なことが挙げられよう。そのため、企業は相対的に雇用コストが低く、かつ雇用量を調整し易い非正規雇用へとシフトを進めることで、人件費の調整を実行していると言える。



以上で見てきたように、企業は賞与と雇用者総数の削減に加え、相対的に賃金水準の低いパートタイム労働者、派遣労働者等の非正規雇用への雇用シフトにより、人件費の削減を進行させていると考えられる。実際に厚生労働省の「平成 14 年賃金引上げ等の実態に関する調査の概況」によれば、企業の人件費負担の増加に対する対策として、パートタイム労働者などを活用する企業の割合は近年で大きく増加している。そして正規の雇用者の賃金水準を容易に引き下げることができない状況が続くのであれば、今後も非正規雇用へのシフトが進行していく可能性が高いだろう。



(本格化する従来型の賃金・雇用制度の見直し)

足元の景気には先行き不透明感が高まっており、イラク攻撃や株価低迷などが長期化した場合には、企業業績に大幅な打撃が加わる懸念もある。そのため、当面企業の売上が本

格的な回復に至ることは考えにくく、企業も人件費削減の動きをしばらくは継続せざるを得ないと思われる。

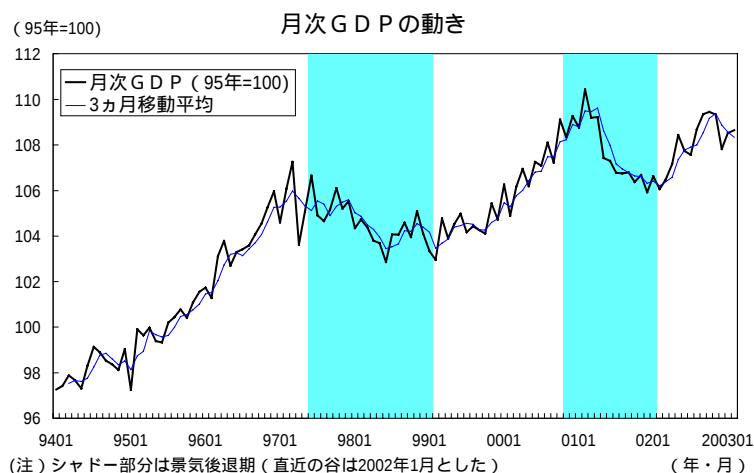
ただし現在のようなデフレ下においては、たとえ名目人件費が一定の場合でも、実質的な企業の人件費に対する負担は増加してしまう。そのため、デフレの進行は企業の人件費削減圧力をますます高めることになり、更なる人件費削減の手段として、従来型の賃金・雇用制度の見直しに着手する企業も増加してくるだろう。実際に今回の春闘終了後においても、企業側は定期昇給見直し等の検討を続けている。また3月19日に発表された厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」では、パートを除いた一般労働者の所定内給与が1976年の調査開始以降で初の減少に転じるなど、正規雇用者の所定内給与の賃下げも現実味をおびてきている。

従来の年功序列型から成果重視型への賃金制度の移行や、終身雇用制度の撤廃等に代表される、我が国の賃金・雇用制度改正に向けた動きは、景気低迷とデフレの長期化により、今後ますます本格化してくるものと思われる。

< 月次GDP ～ 1月：前月比0.6%、2月（予測値）：前月比0.2% >

1月の月次GDPは民間消費が前月の反動で増加したことを主因として、前月比0.6%と3ヵ月ぶりの増加となった。

2月の月次GDPは前月比0.2%と2ヵ月連続の増加を予測する。成長率への寄与度は、国内民需▲0.1%、公需0.0%を見込んでいる。外需は輸入の落ち込みを主因として0.3%のプラス寄与となった。



日本・月次GDP 予測結果

〔月次〕
→実績値による推計

→予測

〔四半期〕

→予測

	2002/9	2002/10	2002/11	2002/12	2003/1	2003/2	2002/7-9	2002/10-12	2003/1-3
実質GDP	545,172	545,667	545,098	537,544	540,846	541,810	541,549	544,499	543,598
前期比年率							3.1%	2.2%	▲0.7%
前期比	0.6%	0.1%	▲0.1%	▲1.4%	0.6%	0.2%	0.8%	0.5%	▲0.2%
前年同期比	1.8%	2.9%	1.9%	1.1%	1.0%	1.9%	1.8%	2.6%	2.6%
内需（寄与度）	532,598	530,179	530,024	523,622	527,342	526,895	528,471	529,671	528,432
前期比	0.7%	▲0.4%	▲0.0%	▲1.2%	0.7%	▲0.1%	1.0%	0.2%	▲0.2%
前年同期比	1.8%	1.6%	0.6%	0.5%	0.6%	0.9%	1.1%	1.6%	2.0%
民間（寄与度）	406,994	405,401	405,841	399,711	402,936	402,311	403,741	405,494	403,773
前期比	0.5%	▲0.3%	0.1%	▲1.1%	0.6%	▲0.1%	1.0%	0.3%	▲0.3%
前年同期比	1.6%	1.8%	0.9%	0.8%	0.7%	1.1%	0.9%	1.9%	2.2%
民間消費	304,117	301,698	301,286	297,043	299,700	299,310	299,765	300,009	299,031
前期比	2.2%	▲0.8%	▲0.1%	▲1.4%	0.9%	▲0.1%	0.8%	0.1%	▲0.3%
前年同期比	3.9%	2.3%	1.5%	1.2%	1.0%	1.4%	2.5%	1.7%	1.0%
民間住宅投資	18,292	18,554	18,310	18,267	18,128	17,849	18,533	18,377	17,926
前期比	▲1.1%	1.4%	▲1.3%	▲0.2%	▲0.8%	▲1.5%	0.3%	▲0.8%	▲2.5%
前年同期比	▲3.8%	▲2.9%	▲4.2%	▲3.0%	▲2.5%	▲3.8%	▲2.6%	▲3.4%	▲3.2%
民間設備投資	84,696	86,194	87,152	85,199	85,513	85,359	85,812	88,024	87,024
前期比	▲4.2%	1.8%	1.1%	▲2.2%	0.4%	▲0.2%	1.3%	2.6%	▲1.1%
前年同期比	▲1.7%	4.3%	1.5%	2.0%	1.5%	2.3%	▲3.5%	5.6%	4.1%
民間在庫（寄与度）	-110	-1,044	-907	-797	-405	-208	-368	-916	-208
前期比	0.0%	▲0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.4%	▲0.1%	0.1%
前年同期比	0.0%	▲0.0%	▲0.0%	▲0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.3%	1.0%
公需（寄与度）	125,605	124,778	124,183	123,911	124,406	124,584	124,730	124,177	124,659
前期比	0.2%	▲0.2%	▲0.1%	▲0.0%	0.1%	0.0%	▲0.0%	▲0.1%	0.1%
前年同期比	0.2%	▲0.2%	▲0.2%	▲0.4%	▲0.1%	▲0.2%	0.2%	▲0.3%	▲0.2%
政府消費	91,273	90,998	91,182	91,493	91,571	91,760	91,149	91,111	91,843
前期比	0.1%	▲0.3%	0.2%	0.3%	0.1%	0.2%	0.6%	▲0.0%	0.8%
前年同期比	2.6%	1.5%	1.3%	1.5%	1.5%	1.5%	2.9%	1.2%	1.5%
公的固定資本形成	34,283	33,854	33,075	32,492	32,775	32,764	33,532	33,140	32,756
前期比	3.1%	▲1.3%	▲2.3%	▲1.8%	0.9%	▲0.0%	▲1.9%	▲1.2%	▲1.2%
前年同期比	▲4.1%	▲5.5%	▲5.9%	▲7.6%	▲5.4%	▲5.7%	▲4.5%	▲6.4%	▲5.6%
外需（寄与度）	12,574	15,489	15,074	13,921	13,504	14,915	13,078	14,828	15,166
前期比	▲0.1%	0.5%	▲0.1%	▲0.2%	▲0.1%	0.3%	▲0.2%	0.3%	0.1%
前年同期比	0.1%	1.3%	1.2%	0.6%	0.4%	1.0%	0.7%	1.0%	0.6%
財貨・サービスの輸出	61,860	62,866	65,423	62,324	63,206	63,795	61,009	63,538	64,298
前期比	3.6%	1.6%	4.1%	▲4.7%	1.4%	0.9%	0.1%	4.1%	1.2%
前年同期比	10.5%	15.8%	20.5%	16.5%	13.7%	13.4%	10.8%	17.6%	12.8%
財貨・サービスの輸入	49,286	47,377	50,349	48,403	49,702	48,880	47,931	48,710	49,132
前期比	5.8%	▲3.9%	6.3%	▲3.9%	2.7%	▲1.7%	2.8%	1.6%	0.9%
前年同期比	13.6%	4.5%	10.1%	12.5%	10.8%	5.7%	5.4%	8.9%	9.0%

<再掲：民間消費の内訳>

家計消費（除く帰属家賃）	247,533	245,198	244,280	241,608	243,690	242,827	243,663	243,695	242,629
前期比	2.5%	▲0.9%	▲0.4%	▲1.1%	0.9%	▲0.4%	0.9%	0.0%	▲0.4%
前年同期比	4.1%	2.4%	1.5%	1.2%	1.0%	1.4%	2.7%	1.7%	0.9%
需要側推計	5.5%	▲3.4%	▲0.4%	▲4.3%	4.5%	0.8%	1.3%	▲1.8%	1.3%
前期比	7.8%	3.1%	1.6%	0.2%	▲0.3%	0.8%	3.8%	1.5%	▲0.1%
前年同期比									
供給側推計	▲0.9%	1.2%	▲1.4%	0.6%	0.5%	▲0.9%	0.6%	0.3%	▲0.5%
前期比	0.8%	0.7%	▲1.0%	▲0.4%	1.0%	0.4%	1.1%	▲0.2%	0.5%
前年同期比									
帰属家賃	49,894	49,981	50,034	50,102	50,161	50,228	49,841	50,039	50,225
前期比	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%	0.4%	0.4%
前年同期比	1.6%	1.7%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%	1.6%	1.6%

（注）家計消費（除く帰属家賃）には「需要側推計」、「供給側推計」以外に「共通推計」部分が含まれる

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

（Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載）